

DENSO

株主のみなさまへ

2002年度 事業報告書

2002年4月1日～2003年3月31日

株式会社 デンソー

CONTENTS

2002年度 事業報告書
2002年4月1日～2003年3月31日

ごあいさつ	1
2002年度の概況と今後の取り組みについて	2
新製品紹介	6
フロンフリーカーエアコン	
ETC車載器の新ラインアップ	
ブリクラッシュセーフティシステム	
「G-BOOK」車載端末用データ通信モジュール	
環 境	8
主要製品一覧と主な得意先	9
連結業績の推移	10
セグメント情報	11
連結貸借対照表	12
連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書	13
単独貸借対照表、単独損益計算書	14
株式の状況	15
会社の概要	16
デンソーホームページ「投資家の皆様へ」他	17

ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素より、当社に格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。2002年度事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

6月27日に開催された第80回定時株主総会終了後の取締役会において、取締役社長を務めてまいりました岡部弘は取締役副会長に、専務取締役を務めてまいりました深谷紘一が取締役社長に、それぞれ就任いたしました。取締役会長は、引き続き高橋朗が務めさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも引き続き変わらぬご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2003年 6月

取締役会長	高橋 朗
取締役副会長	岡部 弘
取締役社長	深谷 紘一



高橋 朗



岡部 弘



深谷 紘一

2002年度の概況と今後の取り組みについて

2002年度の概況

当期は、連結売上高が2兆3,328億円と好調な年になりました。前期は海外連結子会社の決算期変更により15ヶ月の変則決算であったため、前期比では2.8%の減収となりますが、その影響を除いた12ヶ月ベースでの比較では6.9%の増収となりました。これは、国内の自動車販売がほぼ前年なみに留まったものの、北米市場での日本車販売の好調を受けて輸出が増加したことが主な要因です。また、海外では国際情勢の悪化などにより、欧米での自動車販売が前期を下回りましたが、当社は海外メーカー向けの拡販を推し進めた結果、売上が拡大しました。

さらに、自動車メーカーからの厳しいコスト削減要求に対応するため、小型・軽量・高機能化した製品をどこよりも早く開発するとともに、社内の合理化や固定費低減を進めてまいりました。その結果、経常利益は、1,663億円と前期比で16.3%の増益(12ヶ月ベース比では19.3%増益)となりました。また、当期純利益は、厚生年金基金の代行部分の返上など特別損益672億円の計上により、1,110億円と前期比で53.5%の増益となりました。なお、特別損益を除外した12ヶ月ベース比では20.2%の増益となります。

期末配当金については、1株当たり10円とさせていただきます。2003年3月期の1株当たり配当金は、2002年11月にお支払いした中間配当金10円とあわせて20円となり、前期に対し2円の増配となります。

また、資本効率(ROE)の向上および株主の皆様への利益還元を目的として、4,000万株の自己株式取得を行いました。その結果、ROEは7.9%となり、前期より2.9%改善しました。なお、特別損益を除いた実質ベースでは6.3%となり、1.3%の改善となります。

連結業績ハイライト

	2002年度	2001年度	増減率(%)
売上高(百万円)	2,332,760	2,401,098	△ 2.8
営業利益(百万円)	159,893	133,340	19.9
経常利益(百万円)	166,344	143,060	16.3
当期純利益(百万円)	111,018	72,313	53.5
1株当たり当期純利益(円)	128.41	79.70	61.1

当年度の為替レート 1US\$ 121円 1ユーロ 121円
前年度の為替レート 1US\$ 124円 1ユーロ 110円

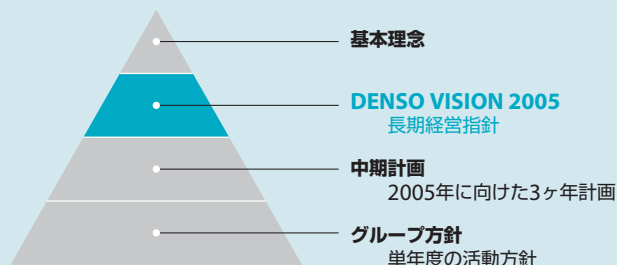
連結子会社数 155社 持分法適用会社数 25社

「DENSO VISION 2005」の実現に向けて

2005年を最終年度とする10ヶ年計画「DENSO VISION 2005」を実現するために、昨年秋、向こう3ヶ年の具体的な中期計画をまとめました。2005年度の目標として、売上高2兆5,000億円、ROE8%を目指しています。

売上高を向上させるため、海外で増産が続く日系カーメーカーや北米・欧州の海外メーカーへの拡販、中国やアセアン諸国など新たな成長市場への進出を確実に実行していきます。ROEの向上策としては、確実なコスト低減に加え、先行投資事業や欧州地域での採算向上などにより利益率の更なる向上を図ります。併せて、資産効率の向上を図ると

各経営計画の位置付け



共に、自己株式の取得により株主資本の圧縮を行い、目標達成を目指します。

安定的に成長し続けるために

自動車メーカーのグローバル競争が激化しているため、品質やコストなど部品メーカーに対する要請がさらに厳しくなると共に、自動車の開発サイクルの短縮化が進んでいます。このような厳しい状況の中、当社は「品質のデンソー」をスローガンに、より高いレベルの品質を追求しつつコスト低減に努めています。また、市場と社会のニーズを捉えた魅力的な製品を迅速に提供できるよう、開発・供給体制の強化に取り組んでいます。

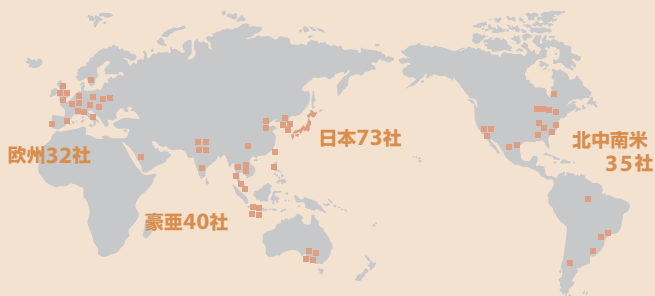
品質を高めながらコストを低減することは決して容易ではありませんが、当社は、これまで培ってきた技術開発力とモノづくりの力を活かし、着実に成果をあげています。また、世界中から信頼性の高い製品を提供できるよう、品質の大切さを社員一人ひとりが認識するためのさまざまな取り組みも行っています。

このように、事業基盤の強化を進め、競争力のある製品を生み出すことで他社との差別化を図り、持続的な成長を遂げてまいります。

海外展開

当社は日本、北米、欧州、アジアの各地域内での生産・供給を基本としたグローバルな分業体制を敷くことで、世界中で品質の高い商品 タイムリーかつ低コストでお客様に提供 できるよう取り組んでいます。

グローバルネットワーク



現在、国内73、海外107のグループ会社を 数え、日本を含め31ヶ国で事業を展開して います。

2002年度は、中国への投資を以前より加 速させ、営業体制、供給体制の強化を目指し て統括会社や生産会社を設立しました。多くの 日系自動車メーカーが進出をしているタイ では、営業体制を強化するため、販売会社 を設立しました。環境への意識が高い欧州で は、世界最高レベルのクリーンな排出ガスと 低燃費を実現したディーゼルエンジン用コ モンレールシステムを市場投入し、ハンガ リーでその生産を開始しました。このシステ ムによって、2005年から欧州で施行される 予定の排出ガス規制(ユーロ4)をクリアする ことができます。また、GMやフォードへの 売上が増加した北米では、生産能力を増強 し、供給体制を強化しました。

技術開発力

当社は、自動車業界の大きなテーマである 「環境」「安全」「情報通信」の分野を中心に、技 術開発を進めています。

環境分野では、新しいディーゼルエンジン 用共通レールシステムを欧州市場向け「マ

ツダMPV」に搭載すると共に、世界で初めて フロンの代わりに二酸化炭素を冷媒として 使用したカーエアコンを「トヨタFCHV」に搭 載しました。

安全分野では、トヨタ自動車と共同で、衝突直前にシートベルトを瞬時に巻き取ることにより乗員の安全性を高めるプリクラッシュセーフティシステムや、夜間のカーブ走行時の視認性を向上させるインテリジェントAFS用コンピューターを世界で初めて開発しました。

情報通信分野では、カーナビゲーションシステムやETC車載器の開発に取り組んできました。当社のカーナビゲーションシステムの生産はこの4年間で4倍に伸びており、今後は車内のヒューマンマシンインターフェイス（人間と機械との接点）として車内外のさまざまな情報を提供する複合情報端末に進化していくことが予想されます。またETCは中国でも高い評価を得ており、国内でもトップシェアを獲得しています。

これまで当社は、自動車部品の総合メーカーとして、技術の潮流を捉えて事業を拡大

重点分野



させ、常に時代をリードする商品を提供してまいりました。世の中の技術動向をみると、各製品分野の境界が薄れて技術の融合が進み、製品そのものが一層複雑になりつつあります。このような動きの中で、当社は、これまで社内に蓄積してきた技術を最大限に発揮し、世界の部品業界をリードしてまいります。

株主の皆様へ

世の中が大きく変動し、技術革新のスピードが早まり競争が激化する中、当社は着実に成長を続けています。今後も、品質の優れた製品を安定的に提供し、さらに収益を拡大する

ことにより、株主価値の向上に努め、皆様のご期待に応えてまいります。また、監査機能や情報発信の強化等、企業の透明性を高める取り組みを引き続き行い、より一層、皆様に信頼いただける企業へと成長してまいります。

新製品紹介

フロンフリーカーエアコン



フロンフリーカーエアコン

2002年12月に市場投入された燃料電池ハイブリッド乗用車「トヨタFCHV」には、当社が世界で初めて開発した二酸化炭素冷媒使用のフロンフリーカーエアコンが搭載されています。カーエアコンの冷媒として用いられている代替フロン(HFC-134a)は、地球温暖化への影響が大きいため、新しい冷媒への転換が求められています。二酸化炭素は代替フロンに比べ、地球温暖化への影響が約1,300分の1と非常に小さく、次世代の冷媒として期待されています。当社は、世界をリードするカーエアコンメーカーとして、地球環境にやさしいフロンフリーカーエアコンの一般車への実用化に向けて努力してまいります。

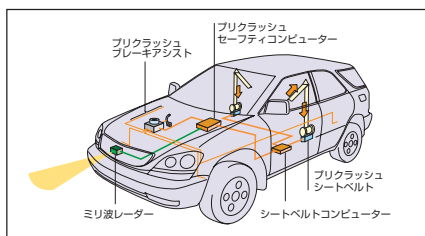
ETC車載器の新ラインアップ

当社は、1994年より日本でのETC(有料道路自動料金支払いシステム)の実用化研究に取り組み、官民共同研究や試行運用に参画してきました。中国重慶市へETCシステムを納入するなど、海外でも実績があります。日本でのETC運用開始に伴い、2001年3月にETC車載器の発売を開始し、現在国内でトップシェアを獲得しております。今年度は、業界最小クラスのコンパクトサイズの製品や1万円台の低価格を実現した製品など3機種を発売しラインアップを充実させました。今後も市場規模の拡大に伴い、電子回路の集積化や量産による生産の効率化でコストダウンを図り、ETC普及に寄与する商品開発を進めてまいります。



ETC車載器 アンテナ分離型(DIU-3300)

プリクラッシュセーフティシステム



プリクラッシュセーフティシステム

このシステム用に、衝突を検知するミリ波レーダー、レーダーで検出した障害物までの距離と相対速度を計算しブレーキ制御信号やシートベルトの巻き取り信号を発信するプリクラッシュセーフティコンピューター、および実際にシートベルトの巻き取りを制御するシートベルトコンピューターを提供しています。

当社は、トヨタ自動車と共同で、乗員の安全性を高めるプリクラッシュセーフティシステムを開発しました。このシステムは、ミリ波レーダーで障害物を察知し、衝突が不可避と判断した場合、衝突前に運転席と助手席のシートベルトを巻き取るとともに、ブレーキペダルの踏み込みと同時に素早くブレーキアシストを作動させ、衝突速度を低減させるものです。2003年2月、「トヨタハリアー」に世界で初めて搭載されました。当社は、

「G-BOOK」車載端末用データ通信モジュール

当社は、2002年10月「トヨタWillサイファ」で初めて運用された情報ネットワークサービス「G-BOOK」で使われる車載端末用データ通信モジュールを開発しました。当社が培ったカーエレクトロニクスと情報通信技術を生かし、車両が高速で移動しても途切れることのない高い通信品質を実現しました。さらに、自動車部品として要求される信頼性と耐久性を、小型・軽量化と併せて達成しました。

「G-BOOK」はクルマと人をネットワークでつないで、より安全で便利なカーライフを実現する自動車用次世代情報提供サービスです。当社は今後、更なる小型・軽量化、低コスト化を狙った製品開発を行い、このサービスの普及に貢献していきます。



データ通信モジュール

環境

全事業所でゼロエミッションを達成

今年度、国内全14事業所において埋立廃棄物をゼロとするゼロエミッションを達成しました。当社では産業廃棄物だけではなく、生産工程や事務所などすべての職場から発生する一般廃棄物をも対象として、2000年より活動に取り組んできました。各事業所にリサイクルセンター「エコプラザ」を設置するなど、廃棄処分を減らし資源として再利用する活動を進めた結果、約1億円のコスト削減も果たせました。今後は、この活動を国内外グループ会社に広げ、更なる環境負荷低減を進めてまいります。



エコプラザ(安城製作所)

欧州の環境規制に対応 自動車用電動モーターブラシの鉛フリー化を実現

自動車には一台あたり30から60個の電動モーターが搭載されており、当社でもさまざまなモーターを製造しています。従来、モーターのブラシ部には、環境負荷物質である鉛が微量ながら添加されており、問題になっていました。欧州では、2003年7月以降に販売される新規型式認定車より、モーター用ブラシへの鉛の使用が禁止されます。そこで当社は、ブラシに鉛を使用しないモーターへの切り替えを進め、2003年3月世界に先駆けて、製造するすべてのモーターについて切り替えを完了させました。これには、当社が鉛の代替剤として新たに開発した添加剤の技術が生かされています。

子供たちに環境の大切さを学ぶ機会を提供「エコレンジャー21」

当社は一企業市民として、地域社会における環境保全活動にも積極的に取り組んでいます。次世代を担う子供たちを対象にした環境教育プログラム「エコレンジャー21」は、身近な自然を通じて楽しく環境保全の大切さについて学んでもらう、体験型のプログラムです。2001年3月より、事業所周辺の森やデンソー善明製作所の工場緑地内に復元された里山「ビオトープ」などにおいて、「緑・水・大気」をテーマとして講座を開催してきました。これまでに、約100人の小学生が参加しています。



エコレンジャー21

主要製品一覧と主な得意先

事業区分および主要製品



自動車分野

事業区分	主要製品
熱機器	空調製品:カーエアコンシステム、バス・農建機用エアコン、トラック用冷凍機、空気清浄器 エンジン冷却用製品:ラジエータ、冷却ファン、インタークーラ、オイルクーラ、フロントエンドモジュール、クーリングモジュール
パワトレイン機器	ディーゼルエンジン関係製品:ディーゼルエンジンマネジメントシステムおよびその構成部品(共通レールシステム 他) ガソリンエンジン関係製品:ガソリンエンジンマネジメントシステムおよびその構成部品(インジェクタ、フューエルポンプ、VCT、スロットルボデー、エアフロメータ、点火コイル、排気センサ、モノリス 他) 駆動系製品:A/Tコントロールバルブ、A/Tソレノイド
電子機器	ボデー関係製品:メータ、エアコンパネル、電子キー、ワイヤレスドアロックコントローラ、バック&コーナソナー、セキュリティシステム エンジン関係製品:エンジン制御コンピュータ デバイス関係製品:マイコン、ハイブリッドIC、リレー、各種センサ
電気機器	エンジン関係製品:スタータ、オルタネータ ハイブリッド車、電気自動車用製品:スタータジェネレータ、DC-DCコンバータ、バッテリーコンピュータ、インバータ、電動パワステ用モータ&コンピュータ 走行安全関係製品:エアバッグ用各種センサ&コンピュータ、ABS用アクチュエータ&コンピュータ、車間制御用レーザレーダ&コンピュータ
ITS	カーナビゲーションシステム、ETC車載器、車両運行管理システム
モータ	ワイパシステム、ウォッシュシステム、パワーウインドモータ、他各種モータ

新事業分野

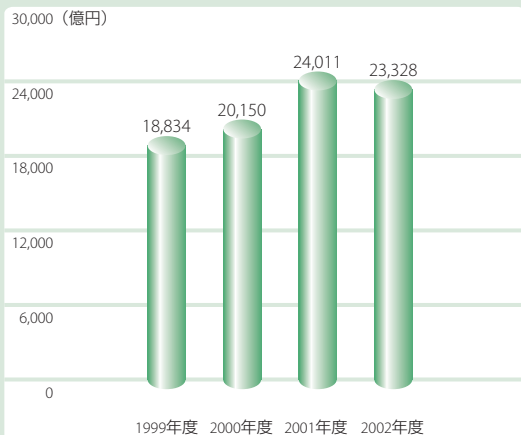
事業区分	主要製品
産業機器	自動認識関連製品:バーコードハンディスキャナ&ハンディターミナル、QRコードスキャナ&ハンディターミナル、非接触ICカード&リーダライタ、リモートID、セキュリティ機器 FA関連製品:移動ロボット、各種ロボット、プログラマブルコントローラ 冷却・空調関係製品:機器用冷却器(携帯電話基地局、パソコン等)、灯油エアコン、スポットクーラ&ヒータ
環境機器	自然冷媒(CO ₂)ヒートポンプ式電気給湯機、手洗用自動水栓、昇降キッチン用モータシステム

主な得意先

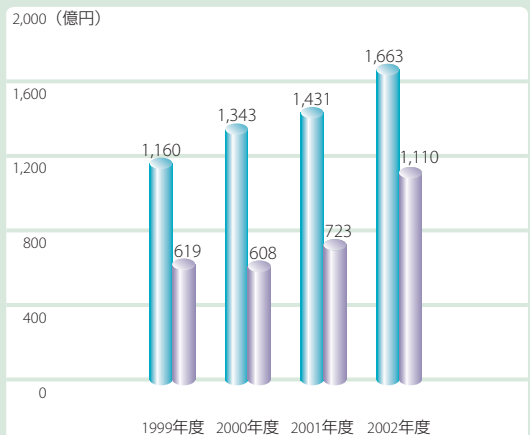
国内	トヨタ自動車(株)、本田技研工業(株)、スズキ(株)、三菱自動車工業(株)、ダイハツ工業(株)、マツダ(株)、日野自動車(株)、いすゞ自動車(株)、富士重工業(株) 他
海外	タイムラークライスラー、GM、フィアット、フォード、アウディ・フォルクスワーゲン 他

連結業績の推移

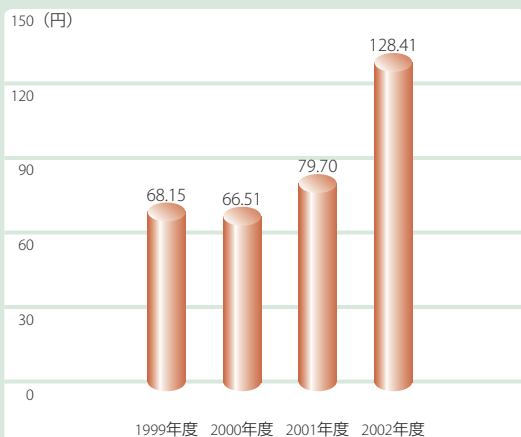
売上高



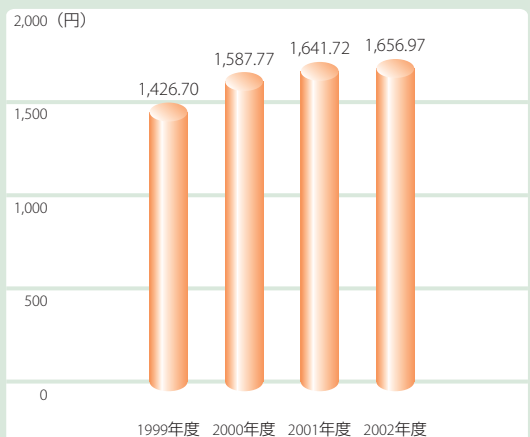
経常利益・当期純利益



1株当たり当期純利益



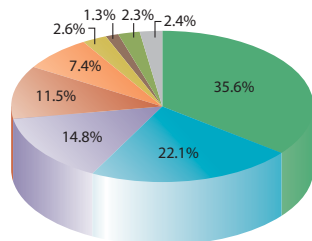
1株当たり株主資本



セグメント情報

製品別売上高

製品別売上高構成

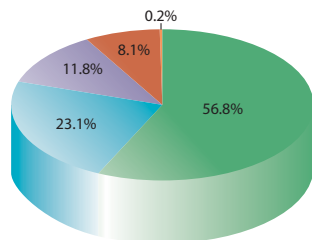


- 熱機器
- パワトレイン機器
- 電子機器
- 電気機器
- モータ
- ITS
- その他自動車分野
- 産業機器・環境機器
- その他新事業分野

	2002年度		2001年度		増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
自動車分野					
熱機器	830,018	35.6	870,676	36.2	△ 4.7
パワトレイン機器	514,604	22.1	500,892	20.8	2.7
電子機器	345,543	14.8	353,052	14.7	△ 2.1
電気機器	269,567	11.5	288,004	12.0	△ 6.4
モータ	171,914	7.4	167,460	7.0	2.7
ITS	60,328	2.6	57,015	2.4	5.8
その他	30,816	1.3	22,562	1.0	36.6
小計	2,222,790	95.3	2,259,661	94.1	△ 1.6
新事業分野					
産業機器・環境機器	53,353	2.3	48,167	2.0	10.8
その他	56,617	2.4	93,270	3.9	△ 39.3
小計	109,970	4.7	141,437	5.9	△ 22.2
合計	2,332,760	100.0	2,401,098	100.0	△ 2.8

地域別(顧客の所在地別)売上高

地域別売上高構成



- 日本
- 北中南米
- 欧州
- 豪亜
- その他

	2002年度		2001年度		増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
日本	1,325,637	56.8	1,277,865	53.2	3.7
北中南米	539,299	23.1	632,797	26.4	△ 14.8
欧州	274,271	11.8	310,964	12.9	△ 11.8
豪亜	188,863	8.1	174,899	7.3	8.0
その他の地域	4,690	0.2	4,573	0.2	2.6
海外計	1,007,123	43.2	1,123,233	46.8	△ 10.3
総合計	2,332,760	100.0	2,401,098	100.0	△ 2.8

連結貸借対照表(単位:百万円)

科目	2002年度末	2001年度末
資産の部		
流動資産	994,690	1,007,476
現金及び預金	117,019	128,433
受取手形及び売掛金	419,924	426,354
有価証券	178,167	176,054
たな卸資産	196,581	188,418
繰延税金資産	39,495	36,621
その他の流動資産	45,901	55,433
貸倒引当金	△ 2,397	△ 3,837
固定資産	1,359,967	1,353,572
有形固定資産	758,078	753,567
建物及び構築物	217,432	223,710
機械装置及び運搬具	270,297	278,459
その他の有形固定資産	270,349	251,398
無形固定資産	8,218	44,292
ソフトウェア	7,587	5,288
連結調整勘定	631	39,004
投資その他の資産	593,671	555,713
投資有価証券	422,633	486,027
繰延税金資産	37,987	47,586
その他の投資その他の資産	133,407	22,301
貸倒引当金	△ 356	△ 201
1 合計	2,354,657	2,361,048

1 資産計

総資産は前期比64億円減の2兆3,547億円となりました。

2 資本金

第4回無担保転換社債の株式への転換により、資本金は前期比144億円増の1,875億円となりました。

3 自己株式

今期より自己株式を金庫株として計上しています。

科目	2002年度末	2001年度末
負債の部		
流動負債	617,060	578,889
支払手形及び買掛金	306,427	295,859
短期借入金	38,703	47,251
未払費用	89,862	75,659
その他の流動負債	182,068	160,120
固定負債	273,051	297,482
社債	100,000	100,000
長期借入金	8,404	11,134
退職給付引当金	140,546	177,382
その他の固定負債	24,101	8,966
負債計	890,111	876,371
少数株主持分	66,658	63,465
資本の部		
2 資本金	187,457	173,098
資本剰余金	266,005	251,644
利益剰余金	989,198	895,522
その他有価証券評価差額金	73,237	116,827
為替換算調整勘定	△ 40,452	△ 14,634
3 自己株式	△ 77,557	△ 1,245
資本計	1,397,888	1,421,212
合計	2,354,657	2,361,048

4 売上高

前期は海外連結子会社が15ヶ月の変則決算であったため、前期比683億円の減収となりました。その影響を除いた12ヶ月ベースでの比較では、輸出の増加、北米・豪亜での車両生産増により1,497億円の増収となりました。

5 当期純利益

前期比387億円増の1,110億円となりました。海外子会社15ヶ月変則決算の影響と特別損益を除外したベースでは、前期比149億円の増益となりました。

連結損益計算書(単位:百万円)

科目	2002年度	2001年度
4 売上高	2,332,760	2,401,098
売上原価	1,948,636	2,047,171
売上総利益	384,124	353,927
販売費及び一般管理費	224,231	220,587
営業利益	159,893	133,340
営業外収益	21,479	26,399
受取利息配当金	9,358	10,033
持分法による投資利益	2,322	2,408
その他の営業外収益	9,799	13,958
営業外費用	15,028	16,679
支払利息	4,103	5,851
その他の営業外費用	10,925	10,828
経常利益	166,344	143,060
特別利益	118,849	305
貸倒引当金戻入	471	305
厚生年金基金代行部分返上益	112,172	-
確定拠出年金移行差益	6,206	-
特別損失	51,659	4,382
社債償還損	4,964	-
投資有価証券評価損	2,557	-
連結調整勘定償却費	37,226	-
事業再編費用	6,912	4,382
税金等調整前当期純利益	233,534	138,983
法人税、住民税及び事業税	78,193	65,877
法人税等調整額	39,126	△ 2,841
少数株主利益	5,197	3,634
5 当期純利益	111,018	72,313

6 フリーキャッシュフロー(①+②)

営業活動によるキャッシュフロー①と投資活動によるキャッシュフロー②を合計したフリーキャッシュフローは、前期比63億円増の567億円となりました。

7 現金及び現金同等物の増加額(△:減少額)(①+②+③+④)

フリーキャッシュフローに、財務活動によるキャッシュフロー③と、現金及び現金同等物の換算差額④を加算した現金及び現金同等物の増加額(△減少額)(ネットキャッシュフロー)は、前期比67億円増の△190億円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書(単位:百万円)

科目	2002年度	2001年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	233,534	138,983
減価償却費	146,651	147,277
連結調整勘定償却額	37,349	4,785
退職給付引当金の増減額(△:減少)	△ 37,936	2,912
前半年金費用の増減額(△:増加)	△ 100,135	-
受取利息及び受取配当金	△ 9,358	△ 10,033
支払利息	4,102	5,851
為替差損(△:差益)	1,004	518
持分法による投資利益	△ 2,322	△ 2,408
社債償還損	4,964	-
有形固定資産除売却損	4,691	5,691
売上債権の増減額(△:増加)	4,682	△ 18,893
たな卸資産の増減額(△:増加)	△ 12,640	13,003
支払債務の増減額(△:減少)	10,495	△ 14,201
未払確定拠出年金移行掛金の増加額	18,063	-
その他	21,404	△ 3,812
利息及び配当金の受取額	9,989	15,431
利息の支払額	△ 4,710	△ 5,977
法人税等の支払額	△ 62,483	△ 72,464
計	267,344	206,663
6 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 179,339	△ 188,277
その他有価証券の取得による支出	△ 53,864	△ 39,332
その他有価証券の売却による収入	31,253	74,254
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△ 443	△ 342
その他	△ 8,225	△ 2,560
計	△ 210,618	△ 156,257
6 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額(△:純減少額)	△ 8,491	22,355
長期借入による収入	675	3,474
長期借入金の返済による支出	△ 6,728	△ 5,843
社債の発行による収入	99,985	-
社債の償還による支出	△ 64,964	-
自己株式の取得による支出	△ 76,315	△ 85,582
配当金の支払額	△ 16,848	△ 16,452
少数株主への配当金の支払額	△ 772	△ 728
その他	△ 472	△ 427
計	△ 73,930	△ 83,203
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,758	7,117
7 現金及び現金同等物の増加額(△:減少額)	△ 18,962	△ 25,680
現金及び現金同等物の期首残高	277,894	303,493
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	913	81
現金及び現金同等物の期末残高	259,845	277,894

単独貸借対照表(単位:百万円)

科目	2002年度末
資産の部	
流動資産	645,109
現金及び預金	53,532
受取手形	8,082
売掛金	269,434
有価証券	145,027
製品	23,593
原材料	358
仕掛品	32,496
貯蔵品	165
前払金	23,975
繰延税金資産	25,229
短期貸付金	34,466
その他の流動資産	29,089
貸倒引当金	△ 342
固定資産	1,296,226
有形固定資産	430,561
建物	101,328
構築物	20,160
機械装置	136,131
車両運搬具	2,217
工具器具備品	37,137
土地	100,437
建物仮勘定	33,147
無形固定資産	4,687
ソフトウェア	4,687
投資等	860,978
投資有価証券	405,895
子会社株式・出資金	305,312
長期貸付金	9,392
繰延税金資産	22,443
前払年金費用	99,980
その他の投資等	18,039
貸倒引当金	△ 85
合計	1,941,336

科目	2002年度末
負債の部	
流動負債	505,704
支払手形	7,790
買掛金	238,846
1年以内償還社債	40,000
未払金	18,598
未払費用	62,654
未払法人税等	26,218
前受金	55
預り金	73,804
賞与引当金	33,153
製品保証引当金	4,339
その他の流動負債	245
固定負債	218,821
社債	100,000
退職給付引当金	103,349
その他の固定負債	15,472
負債計	724,526
資本の部	
資本金	187,456
資本剰余金	265,984
資本準備金	265,984
利益剰余金	768,003
利益準備金	43,274
特別償却準備金	495
固定資産圧縮積立金	316
別途積立金	566,390
当期末処分利益	157,527
(うち当期純利益)	(116,321)
その他有価証券評価差額金	72,904
自己株式	△ 77,540
資本計	1,216,809
合計	1,941,336

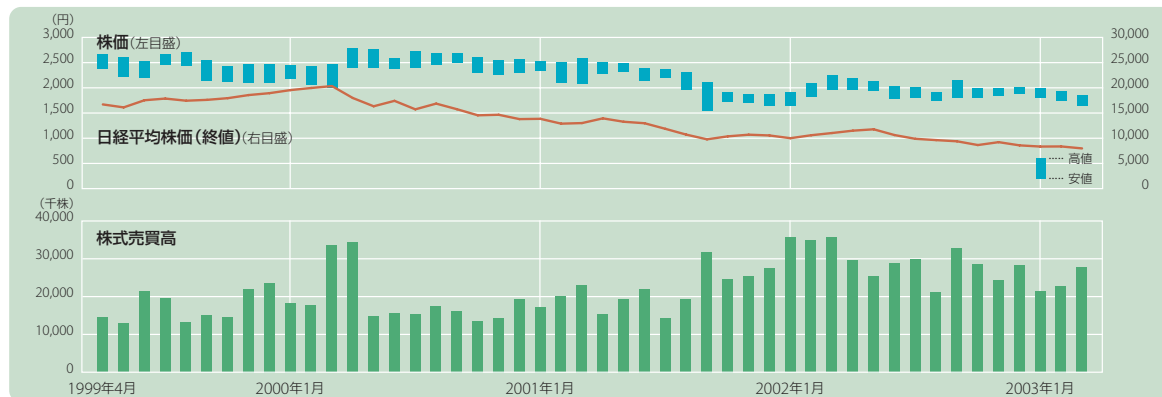
単独損益計算書(単位:百万円)

科目	2002年度
経常損益の部	
営業損益の部	
営業収益	1,570,391
売上高	1,570,391
営業費用	1,480,827
売上原価	1,373,997
販売費及び一般管理費	106,829
営業利益	89,563
営業外損益の部	
営業外収益	22,484
受取利息配当金	12,354
その他の営業外収益	10,129
営業外費用	7,029
支払利息	1,353
その他の営業外費用	5,675
経常利益	105,018
特別損益の部	
特別利益	118,928
厚生年金基金代行部分返上益	112,172
確定拠出年金移行差益	6,206
貸倒引当金戻入	549
特別損失	16,174
子会社株式評価損	7,470
社債償還損	4,964
投資有価証券評価損	2,557
事業再編費用	1,183
税金等調整前当期純利益	207,772
法人税、住民税及び事業税	45,987
法人税等調整額	45,463
当期純利益	116,321
前期繰越利益	49,829
中間配当額	8,623
当期末処分利益	157,527

株式の状況 (2003年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数	1,426,942,000 株
発行済株式総数	884,068,713 株
株主数	50,694 名

株価の推移



配当金の推移

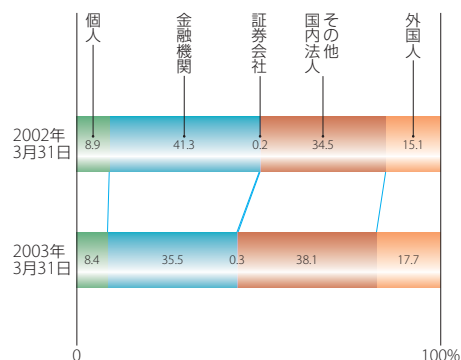
	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度
中間(円)	7.50	7.50	8.50	10.00
期末(円)	9.50	9.50	9.50	10.00
合計(円)	17.00	17.00	18.00	20.00

大株主 (上位 10名)

大株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
トヨタ自動車株式会社	207,626	24.64
株式会社豊田自動織機	66,845	7.93
ロバートボッシュ・インダストリー・アンラーゲン有限公司	47,433	5.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	44,231	5.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	30,670	3.63
株式会社UFJ銀行	25,597	3.04
日本生命保険相互会社	24,918	2.96
株式会社三井住友銀行	19,360	2.30
三井住友海上火災保険株式会社	17,650	2.09
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	13,053	1.55

(注) 当社は自己株式40,678千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。

株式保有者別分布状況 (%)



会社の概要

会社データ (2003年3月31日現在)

社名	株式会社デンソー
英文社名	DENSO CORPORATION
本社所在地	〒448-8661 愛知県刈谷市昭和町1-1 TEL 0566-25-5511(案内)
設立年月日	1949年12月16日
資本金	1,874億円
従業員数	89,380名(就業員ベース)
国内事業所	製作所・工場 安城製作所 西尾製作所 高棚製作所 幸田製作所 豊橋製作所 阿久比製作所 善明製作所 池田工場(以上 愛知県) 大安製作所(三重県) 広島工場(広島県) 北九州製作所(福岡県) 研究所 デンソー基礎研究所(愛知県) 試験場 額田(愛知県) 網走(北海道) 支社・支店 東京支社・支店 大阪支店 広島支店
連結子会社	155社 (日本61社 北中南米30社 欧州31社 豪亜33社)
持分法適用会社	25社 (日本12社 北中南米5社 欧州1社 豪亜7社)

役員 (2003年6月27日現在)

取締役会長	高橋 朗	取締役	豊田 章一郎
取締役副会長	岡部 弘	取締役	竹内 光信
取締役社長	深谷 紘一	取締役	福崎 倫生
取締役副社長	犬飼 卓生	取締役	花井 嶺郎
取締役副社長	大森 徳郎	取締役	西尾 達彦
専務取締役	内山 浩志	取締役	藤波 弘
専務取締役	松本 和男	取締役	徳田 寛
専務取締役	岩月 伸郎	取締役	加藤 宣明
常務取締役	真鍋 正巳	取締役	大屋 健二
常務取締役	小川 王幸	取締役	松下 光生
常務取締役	阿野 正敏	取締役	太田 実
常務取締役	三宅 信弘	取締役	広中 和雄
常務取締役	渡辺 敏	取締役	土屋 総二郎
常務取締役	原田 晋	取締役	杉 光
常務取締役	加藤 光治	取締役	田淵 武重
		取締役	白崎 慎二
		取締役	西村 繁広
		常勤監査役	堀内 伸晃
		常勤監査役	渡辺 敏男
		監査役	張 富士夫
		監査役	楠田 堯爾
		監査役	岸田 民樹

デンソーホームページ「投資家の皆様へ」

当社は、株主・投資家の皆様へタイムリーに情報をお届けするため、ホームページを活用した情報開示に積極的に取り組んでおります。「投資家の皆様へ」では、過去の報告書や財務データ、今後の決算のスケジュールなどがご覧いただけます。



当社ホームページ「投資家の皆様へ」

www.denso.co.jp/INVESTORS/

2003年6月に開催した定時株主総会の様子は、動画配信(ストリーミング)を行います。

また、決算公告(貸借対照表・損益計算書)は前期まで日本経済新聞および中日新聞に掲載しておりましたが、今期よりホームページで行うことといたしました。

他にも、ホームページでは最新のニュースリリースや環境への取り組みなども紹介しております。ぜひご活用ください。

ダウジョーンズ・サステナビリティ・ワールド・インデックス 構成銘柄に選出されました

当社は「ダウジョーンズ・サステナビリティ・ワールド・インデックス」に2年連続で選出されました。

ダウジョーンズ・サステナビリティ・ワールド・インデックス(DJSI World)とは、株式指数算出会社ダウジョーンズ・インデックス(米国)と企業の持続可能性に関する調査機関SAMサステナビリティ・グループ(スイス)によって開発された、持続可能性インデックス(株式指数)です。全世界で30以上の金融機関が、投資信託をはじめとする金融商品総額約19億ドルを、このDJSI Worldインデックスに基づいて運用しています。

DJSI Worldインデックスの構成銘柄は、詳細にわたるアンケート結果に基づき、財務的情報に加えて、環境および社会的側面を考慮した持続可能性の観点から選ばれます。2003年は全世界で310社(うち日本企業37社)が選出されました。

(詳しくは <http://www.sustainability-indexes.com/> をご覧ください。)



DENSO CORPORATION

株主メモ

決算期 3月31日

定時株主総会 6月

配当金受領株主確定日 3月31日

なお、中間配当を実施するときの中間配当金受領株主確定日は9月30日です。

一単元の株式数 100株

証券コード 6902

公告掲載新聞 日本経済新聞および中日新聞

なお、貸借対照表および損益計算書は当社のホームページ

(<http://www.denso.co.jp>)に掲載しております。

株式の名義書換

名義書換代理人 UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱所 〒137-8081

東京都江東区東砂七丁目10番11号

UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

TEL 03-5683-5111(代表)

同取次所 UFJ信託銀行株式会社全国各支店

野村證券株式会社本店及び全国各支店

株式関係のお手続き用紙のご請求は、次のUFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。

電話(通話料無料) 0120-24-4479(本店証券代行部)

0120-68-4479(大阪支店証券代行部)

ホームページ <http://www.ufjtrustbank.co.jp>